

瀬戸内トラストニュース

第72号 2019年8月

環瀬戸内海会議事務局 700-0973 岡山市北区下中野 318-114 松本方 Tel&fax 086-243-2927

環瀬戸内海会議第30回総会 6月29～30日 岩国市で開催



環瀬戸内海会議第30回総会は6月29～30日、岩国市で開催されました。参加者40名。

目次

環瀬戸内海会議第30回総会報告	松本宣崇	2
環瀬戸内海会議第29期決算・第30期予算案		4
第30回総会記念パネルディスカッション&岩国基地視察から 米軍岩国基地視察 点描	松原朋恵	5 6
《山口》岩国米軍基地に抗う現場から	田村順玄	7
《山口》80才の新役員です 上関原発問題担当です	三浦 翠	8
《広島》先祖代々子々孫々と受け継ぐ、豊穡のふるさとで生きる闘い	岡田和樹	9
《大阪》深刻化する海洋プラ問題への対策は、使用量削減なくしてありえない	末田一秀	10
《岡山》ダム依存では危ない	松本宣崇	11
《香川》豊島の太陽光発電計画	石井 亨	12
青木敬介さんご逝去を悼む	阿部悦子 湯浅一郎	14
辺野古土砂全協 土砂搬出反対署名61万筆余 国会へ	中山敏則	14 16

環瀬戸内海会議第30回総会報告

環瀬戸内海会議事務局長 松本宣崇

6月30日、岩国市で開催された第30回総会では、以下の今年度活動方針が確認されました。



(1) 瀬戸内法改正・付帯決議の活用を含めた瀬戸内海の環境の回復と保持の活動

昨年3月、環境省閉鎖性海域対策室にヒアリングの結果、各県から報告された未利用埋立て地は少なく、灘湾協議会設置には消極的な府県が多く、海域ごとの協議会設置はない。加えて住民参加の具体化も進んでいない。改正瀬戸内法の付帯決議の活用を念頭に、瀬戸内海の環境再生・改善に向け、以下に取り組む。

1、改正瀬戸内法施行に伴う変化の調査

a) 灘湾協議会の各県での設置状況、協議員の選定、住民や環境NGOの参加状況、検討課題のあり方等について調査。

b) 三つの付帯決議の履行状況につき、環境省へのヒアリング、など。

2. 沿岸11府県に対するヒアリング、作業の進捗を求める交渉。

① 未利用埋立て地の把握方法のヒアリングとその妥当性の評価。そのための現地調査。

② 海域ごと灘湾協議会の設置への作業の現状と海域関係府県との協議の進行について

③ 法に明記の「関係住民の参加」、その対象範囲と参加方法。その周知方法。

(2) 辺野古土砂搬出反対運動

辺野古土砂全協は5月25日、奄美市で開催した第6回総会で、以下を今年度活動方針として確認した。

1 本日の第6回総会開催を全国総行動の一環と位置づける

19年5月25日、首都圏での「ストップ辺野古埋め立て！辺野古新基地建設阻止」国会包囲行動、そして全国各地で総行動が展開された。その一環と位置付け、「辺野古新基地建設阻止・奄美地区総決起集会」として、開催した。

2 沖縄県土砂条例改正の陳情活動

18年7月以来、沖縄県土砂条例改正を求める陳情を進めたが、罰則規定などは外来生物法への「上乘せ条例」になる可能性がある。そこで、昨年8月に策定された「沖縄県対策外来種リスト」に掲げられた特定外来生物以外の外来生物を対象とする新たな「条例」を作り「命令規定」を設け、罰則規定も加えるという考え方を提案した。3月議会では継続審議となったが、今後も取り組みを進める。また搬出各県の外来生物対策を可能にする各県条例の制定に向けても取り組む。

3 「STOP! HENOKO」請願署名の第一次提出と防衛・環境省要請交渉

① 「STOP! HENOKO」請願署名第一次提出

昨年10月以降進めてきた「STOP! HENOKO」請願署名は、西日本各地から辺野古埋立て用土砂の採取搬出という計画が、驚きとともに市民レベルに浸透し理解され、広がっているものと思われる。全国団体の積極的な取り組みもあり、半年余りの期間に61万0139筆が寄せられ、6月10日に4党1会派に託し、第一次国会提出が行われた。

署名活動は今後も継続して取り組み、12月を目途に第2次集約をする。

② 防衛・環境省要請交渉

防衛省に対し、「西日本各地からの土砂採取搬出計画」における特定外来生物防除策について改めて質し、同時に環境省に対し、防衛省の提示する防除策の妥当性を質していく。

さらに、大浦湾側の「マヨネーズ並み」の「軟弱

地盤」の地盤改良工事について、その基本設計・予算・工程、650万 m^3 が必要とされる海砂の調達方法・調達場所、海砂の代替物、採取による採取地の環境破壊への対策、また、地盤改良工事前に必要な大浦湾の4万体を超すサンゴ群落の採捕（採捕は沖縄県知事承認が必要）・移植の工程などを質していく。加えて改良材として鉄鋼スラグの利用について質す。

4 搬出県各県への要望行動の継続

- ① 沖縄県土砂条例に基づく採出県への協力要請
- ② 土砂搬出に伴う特定外来生物等の県外移動防止
- ③ 軟弱地盤改良工事用の海砂等の供給に関する情報収集を進め、対処できるような態勢を準備する。

5 全国地方自治体議会の「辺野古工事中止」意見書採択の陳情・請願

昨年12月、東京都小金井市や大阪府堺市で、さらに今年2月議会では岩手県議会で、辺野古基地建設工事の中止ないし一時中断を政府に求める意見書が採択された。県市町村議会で進める。

6 辺野古土砂問題の視点から、地域での様々な運動との連携を

土砂全協参加団体はそれぞれの地域において、他団体との交流と連携と問題意識の共有化を図り、総体として運動が強化されていくことを目指す。

7 オオキンケイギクの繁殖状況調査

土砂全協は、福岡県、長崎県が想定される地盤改良工事用の海砂供給の調査を進める。それらの県の海砂採取の実態や、採取後の取り扱いの調査活動を進める。また、採石場や海砂保管場周辺でのオオキンケイギク等の繁殖状況を調査し、将来の要請交渉への資料としていく。

(3) 原発再稼働・上関原発建設反対運動

伊方や島根の原発再稼働に反対し、上関原発建設計画の中止を求め、引き続き祝島島民の会をはじめ、原発反対市民団体・グループの人たちと連携して活動していく。

(4) 石炭火電増設・メガソーラー・風力発電への取り組み

環境・景観・生態系を破壊する石炭火電・メガソーラー・風力発電、豊島のような景観を無視した太陽光

発電。地域の自然環境や景観、そして住環境など地域の暮らしへの影響を無視できない。進められようとしている計画に、疑念を持ち反対して活動する地域住民とともに活動する。

(5) 廃棄物処分場建設問題への取り組み

一廃では広島市、産廃では、岡山県で4カ所の産廃、兵庫県姫路市夢前町、赤穂市、つい最近では広島県三原市と竹原市の二水系（沼田川・賀茂川）源流部での計画、計画現地の活動を理解・共有し支援していく。

(6) バイオマス発電計画に対して

昨年5月下旬、香川県坂出市でのバイオマス発電所計画が新たに明らかになった。自然環境や周辺住民の住環境、大気汚染など様々な問題点を抱えた計画であろう。また、燃料を輸入に頼るのであれば、それ自体も問題である。引き続き、監視していく。

(7) 瀬戸内海沿岸の海岸生物調査

2002年開始した瀬戸内海沿岸の海岸生物調査は17年目となる、今年も各地で団体・市民の協力を得てやり抜きたい。また、故藤岡義隆さんが、1960年から50年近く呉市周辺の生物種数の調査を海岸生物調査を重点項目として進める。「生物多様性の観点から見た重要海域」を念頭に置き、改正瀬戸内法に基づく対象府県での「灘湾協議会の設置」の動向を注視しつつ、海岸生物調査の意義を改めて見直す。その成果を生かし各地での取り組みを呼びかける。

(8)「環瀬戸内海会議30年の歩み(仮称)」発刊

1990年6月結成された環瀬戸内海会議は、2020年6月に満30年を迎える。節目に当たりブックレット発刊について、役員会で検討を進める。

(9) 幹事の追加選任について

緊急動議として、上関・岩国という大きな課題への取り組みを強化するため、山口県に田村順玄さん、三浦翠さんの環瀬戸幹事就任を提案、両名とも就任を快諾し、承認された。

以上、今年度方針として確認し、2019年予算案を承認した。



**環瀬戸内海会議・第29期(2018.4.1~2019.3.31)予算及び決算
並びに次期,第30期(2019.4.1~2020.3.31)予算案**


	勘定科目	補助科目	第29期		第30期予算
			予算	決算	
収 入	前期繰越		433,729	433,729	739,192
	繰越一時借入金		0	0	0
	年会費		1,000,000	911,700	940,000
		団体	150,000	140,000	140,000
		個人	500,000	482,000	480,000
		總會参加費等	350,000	289,700	320,000
	事業収入		115,000	77,900	75,000
		集会シンボ等	5,000	0	0
		辺野古冊子販売利益	10,000	1,000	5,000
		物品販売・冊子販売	100,000	76,900	70,000
寄付・カンパ		600,000	561,970	560,000	
雑収入		3,000	8	10	
	雑収入	3,000	0	0	
	受取利息	0	8	10	
合 計			2,151,729	1,985,307	2,314,202

支 出	会議費		450,000	321,850	390,000
		役員会	100,000	45,090	90,000
		總會	350,000	276,760	300,000
	活動費		200,000	28,140	80,000
		旅費交通費	200,000	28,140	80,000
	共闘費		20,000	18,000	20,000
		諸会費	20,000	18,000	20,000
		寄付金	0	0	0
	雑支出		5,000	138,740	5,000
		機材購入費	0	91,500	0
	雑支出	5,000	47,240	5,000	
機関紙費		500,000	356,666	465,000	
	封筒・振替用紙印刷	100,000	47,817	65,000	
	印刷費	180,000	170,182	180,000	
	発送費	220,000	138,667	220,000	
事務所費		120,000	120,000	120,000	
雑損失金		0	0	0	
事務局費		378,000	262,719	343,000	
	通信費	135,000	111,293	120,000	
	事務消耗品費	150,000	88,472	150,000	
	資料費	10,000	9,410	10,000	
	印刷費	80,000	51,686	60,000	
	支払手数料	3,000	1,858	3,000	
仕入高		68,000	0	120,000	
合 計			1,741,000	1,246,115	1,543,000
差引残金(次期繰越)			410,729	739,192	771,202

監 査 報 告

環瀬戸内海会議第29期(2018年度)会計を厳正に監査したところ、
帳票書類等正確かつ適正に処理されていることを認めます。

2019-5-25

監 査 前田 俊英 

監 査 置塩 亨介 

田村順玄氏と清水敏保氏の現地報告を聞いて

環瀬戸内海会議幹事 松原朋恵



どちらも深く心に響く報告でした。

つい最近まで市議会議員だった田村さんは「おはよう愛宕山」という手作り新聞を2週間に一度、30年間発行を続けて現在588号になります。毎回3,500部ほど刷り、ご夫婦で配布してしまいます。

岩国基地は騒音対策を口実に沖合移設をしたと言われていています。愛宕山を削り、その土砂を沖合の埋め立てに使ったのですが、土砂の搬出ノウハウが辺野古に行っていると田村さんは言います。市民に示された壮大な町づくり計画はダミーで、病院、消防署、体育施設などが建ったのみです。240戸の米軍住宅が建てられ、米軍に無償供与されています。

田村さんたちは抗議の見守り集会を毎月、削られた愛宕山で開いており、延べ参加人数が一万人を越えました。

愛宕山から沖合滑走路を鳥瞰した後、貴重な藻場を埋め立てた滑走路のそばまで見学に行きました。日曜日で静かでしたが、写真マニアの方が写した数々の米軍機の写真を見せてくれました。日本の最重要軍事基地の役割を負う岩国を再確認した見学でした。騒音対策の沖合移設が基地強化につながったように、普天間の辺野古移設が基地強化を狙っていることは明白です。

祝島島民の会代表の清水敏保さんは祝島の闘いの経過を語ってくれました。上関原発の話が起こ

ってからもう40年になります。毎週月曜日の島内デモは今でも続いています。高齢化も進んでいます。杭打ちの激しい攻防のさ中に起きた2011年の3.11福島原発事故により、動きは止まっていますが、中電、国は諦めたわけではありません。

普通ではあり得ない「公有海面埋立許可」を県は延長してきましたが、今また再延長する動きがあります。認められれば、一気に工事は進む危険があります。運動の立て直しが急務です。どんな運動でも長引くと考え方の違いから内部から亀裂が生じます。祝島でも、漁業補償金を受け取ろうとする動きが以前から顕在化しています。苦渋に満ちた清水さんの報告を、私たちは真正面に受け止め、上関原発を立てさせない決意で一緒に頑張りたいと思います。豊かな自然が奇跡的に残っている瀬戸内に原発を建てさせる訳にはいきません。

福島原発事故後、もう国は原発の新設は諦めるだろうと内心期待していたので、島内事情が良くわからず、祝島には一步も二歩も距離を置いて来たのが、環瀬戸の実情ではなかったのでしょうか。国や県が動き出す以上、島内事情がどうであれ、原発を立てさせないために、闘う人とつながり、全国に包み隠さず、訴えていきましょう！

船長である清水さんは漁でも頑張っており、漁協正組合員の資格を取得しました。「祝島有限責任事業組合」を立ち上げ島の活性化も図っているそうです。30人ほどの移住者が島に溶け込んでいる祝島はきっと、魅力あふれる生活の場なのでしょう。また、訪れてみたい島でもあります。

辺野古埋め立て用土砂搬出反対全国連絡協議会共同代表の一人、大谷正穂さんは「辺野古も上関原発も今が正念場です。困難だがやり甲斐を感じている」と力強く発言しました。 2019.7.13 記

岩国米軍基地視察・点描



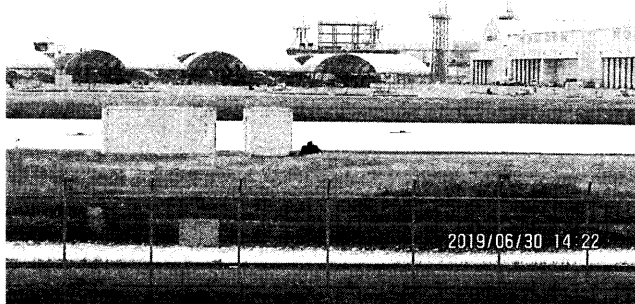
基地の沖合移設工事のため 2000 万 m^3 の土砂を取られた実体を田村順玄さんに聞く



米軍住宅予定地だった愛宕山から見た岩国米軍基地全貌を展望～広すぎてカメラに収まらない



基地の周囲に張り巡らされた鉄条網(その最新型)「無許可立入禁止」、内側は国内法の埒外



岩国市内を流れる今津川(清流・錦川下流)から見た岩国基地内の軍用機格納施設



知らなかったあ。岩国基地は、なんと官民両用、ANAの羽田便が飛び立つ



岩国基地を離発着する軍用機をウォッチし、カメラに収める市民の方から説明をいただく

岩国米軍基地に抗う現場から

環瀬戸内海会議幹事(新) 元岩国市議 田村順玄

殆ど花は終わったが、この夏も近所の庭には「オオキンケイギク」が咲き誇った。この花がどうい
ものかわからず、庭で育てている人をよく見かけ
る。筆者が発行している新聞「おはよう愛宕山」の
第592号(2019年8月18日号)にこのことを書
き、読者に幾らかの呼びかけをした。



19.6.30 愛宕山から岩国米軍基地を望む



19.6.30 岩国米軍基地を今津川河口から視察

岩国基地に厚木からの空母艦載機部隊の移転が現
実になり、160機を超える軍用機が連日激しい爆
音を市民に浴びせかけている。沖縄・辺野古に新
基地建設が強行されつつあるなか、岩国へも連日
そのニュースが伝わってくる。そんな岩国基地は
いま、その沖縄の補完基地として基地機能の充実
と活用が日夜実践されている。

その美しい沖縄の海が、本土から送り込まれた
土砂で埋め立てられ、新しい基地が形造られてゆ

く。そのような負の連鎖が、私たちの日常生活の
すぐそばで進行している。

つい先日まで鮮やかな黄色の花をつけ咲き誇っ
た「オオキンケイギク」、この花は2006年、特定
外来生物に指定された有害植物だ。早速完成した
新聞をもって町内の読者に持参し戸別配達すれば
何戸も、丁寧に玄関わきの庭にこの花の苗がしっ
かり根付いていた。これから各地でこの花が繁茂
すれば、種は果てしなく広がり、やがては沖縄の
埋め立て地まで運ばれてゆく。その埋め立てられ
た米軍基地から、軍用機が飛ぶ。

岩国基地沖合移設事業は十数年かけ、二千万立
方メートルの土砂を基地埋立工事に投入して新基
地建設を行った。同様に本土各地からも沖縄へ土
砂を送り込み、新しい基地が作られようとしてい
る。それを、何気ない市民が自分の庭先から手を
貸している、オオキンケイギクという花を使って。

岩国基地には、20年余り前からセアカゴケグモ
やクロゴケグモなど毒クモ類が多く発見され駆除
作業が続いている。軍の貨物に入り込み、岩国基
地内で繁殖した迷惑な存在に市や保健所は注意を
呼び掛けている。厳しい規制の中でも、こうした
生物は容易く入り込み繁殖を広げてゆく。今のオ
オキンケイギクも同様の成り行きだ。

ひと時の綺麗な花であるオオキンケイギクには
気の毒だが、とりあえず今以上に繁殖が広がら
ないように心掛け、目の前から消えて頂こう。その
思いは、沖縄の新基地建設を何としても阻止して
ゆきたいと願う気持ちとを、気持ちだけではなく
実践してゆく私たちの責任でもある。

(2019年8月17日・記)

田村順玄(たむたじゅんげん)さんには、このたび、
岩国市で開催された環瀬戸内海会議第30回総会にお
いて、幹事にご就任頂きました。(編集部)

80才の新役員です。上岡原発問題担当です。

今回新役員になった三浦 肇です。年齢は80才。会の若返りをめざしている時なのにすみません。

今後環境県産でも上岡原発問題にも取り組むこと、21年の総会は祝島と決ったので、情報を届けられればと、役員を引受けました。どうかよろしく。

私は^{37才の時}突然他界し、一人になった父と暮らすため、山口県の田舎に帰り、無農薬有機の自給農をはじめていました。やっと仕事を覚えた頃、1986年4月、私が47才の時フェルブリの事故が起り、8000kmを離れた日本にまで放射線物質がとんとん来て、丹精こめた田んぼや畑、お茶の木が汚染されてしまったこと、原発問題に目醒めました。

夫は15才の時広島でヒバクシ、フェルブリ事故の一報を聞いた時、これは大変なことが起ったと直感。高校教師の仕事を定年より少し早くやめて2人で、なんとか身近な上岡原発をとめようと動きはじめました。

友人、知人に呼びかけてみんなで作ったのが「原発いらん、山口ネットワーク」。祝島のたぐいをみわからう応援しようとみんな一生懸命でした。

中国電力は萩、豊北などに原発計画を持ちかけ2は断られてまた経島から上関町は買収によってねじ伏せると決めて町に入り込んで来た。

1983年最初の町長選を42.5対57.5の得票で制すると、中電は永年に町の入口に「上岡原発立地事務所」を建て、50人の社員を常駐させ、それは現在まで36年間続く。この50人が、町の隅々にまで入り込んで、町民の75パーセントをほしはまにし、金を配り、就月の世話をし、町内に土木仕事と次々作久結婚の世話までする。町はまるで中電町のようになってしまった。

しかし、予定地の村岸4kmにある祝島は5がった。

当初から「上岡原発絶対反対」の旗を立て、学び直し続けている。

2000年4月に中電と共同漁業権管理委員

員会は125億円の漁業補償契約を結んだが、祝島は、10億8千万円の補償金の受取りを拒否。現在に到っている。



2008年に当時の二井知事が予定地の埋立免許を中電に与えた。しかし、祝島の漁民島民シカヤック隊多数の粘り強い阻止行動によって、中電は灯浮標を設置しただけで何もできず、3.11を迎えた。そこで工事はストップ。

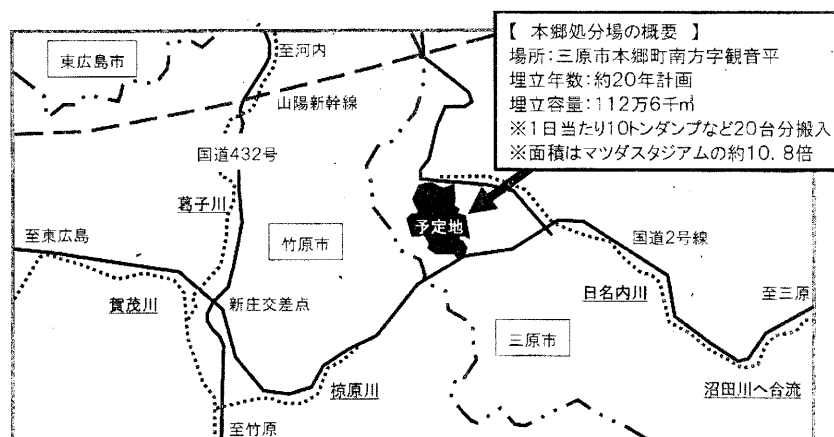
その後知事は埋立はみとめないとし、続々山本知事も埋立は認めないと公約で当選したが、安倍政権になるやいなや、中電に7回にわたって補足説明を求め続け、続々村岡知事も埋立免許延長許可の可否判断を断らなかった。

2016年8月に村岡知事が突然埋立免許の延長を許可。2017年には山口地裁が、村岡知事の延長可否判断は「公有水面埋立法」に2らし2違法との判決。それに明確な反論もできず、今回2019.7.26日、内閣法制局から言われているので許可せざるを得ないとして中電に3年6ヶ月間の埋立免許の延長を許可した。

2000年4月に中電が共同漁業権管理委員と締結した漁業補償契約は、民法167条にはこれは「即ち」に時効(10年)である。この問題には中電からの明確な説明はあり、これは使えそうだ。

先祖代々子々孫々と受け継ぎ、豊穡のふるさとで生きる闘い

環瀬戸内海会議幹事 岡田和樹



2018年4月18日に広島県へ安定型産業廃棄物最終処分場の設置許可申請が出された。申請業者は東京の「JAB協同組合」。宗教法人と一体となり、土地の買収を進め、地元の人たちへ話が持ち込まれた時には、すでに計画地は買収されていた。以前から、私たちのもとへは、処分場のうわさが耳に届いており注視してきた。計画地は広島県三原市本郷町日名内地区の山林で、竹原市との境に位置する。名称は「本郷処分場」。その場所は、三原市側は流域面積が県下3番目の「沼田川」と、竹原市側は「賀茂川」へ流れ出る水源地であり、賀茂川河口には、2007年にヘドロ埋め立て計画を中止させた豊穡の「ハチの干潟」がある。また両市ともに、市内のほとんどの水道水を計画地の下流域から採水。それだけではなく、計画地は地盤の脆さが指摘されており、土砂流出防備林(保安林)がある。現に2018年の西日本豪雨災害時には計画地から大量の土砂が流れ出し、国道や県道を塞いだ。そのような場所で開発行為をするということ自体が問題であり、その上、規制基準の脆弱さが指摘され、各地で汚染や不法投棄、裁判などの問題が多発している安定型処分場を許せるわけがない。

この計画に対し、すぐに「ハチの干潟調査隊」として水源汚染を懸念し竹原市へ陳情。両市の地元自治会や市民に呼びかけ「三原竹原市民による産廃問題を考える会」を立ち上げ、情報収集や県市、

議会への要望、反対署名をはじめ、関連質問での議会傍聴の呼びかけなど出来る限りの取り組みを行ってきた。たくさんの人たちの手によって反対署名は、関係地域内で6割を超え、1年で4万2,555人の反対の願いを集約。許認可権を持つ県へ要望を行ったが、「申請書が基準を満たせば、県は許可しなければならず、法律的に止められない」という。この法律の不備によって、現在も住民の願いは叶っていない。しかし、住民の切実なる願いはさらに広がり、水道水源を守るという立場から、「三原水道労働組合」が全国的にも善例となる「水道水源の保全に関する請願」を提出。地元自治会から出された請願とともに、三原市議会で全会一致の採決。その後、竹原市でも関連の請願が全会一致で採決。県議会へも陳情書が出された。

東京の一業者の計画に対して、圧倒的に多くの住民の意思が示された。また計画自体にも問題が山積している。法律で止めるすべがないのであれば、ここで政治や行政の出番であり、あとは許可権者である県が、覚悟を決めて不許可とするだけの事である。 2019年8月9日

岡田和樹 ハチの干潟調査隊・瀬戸ふるさと農園・愛郷一心会みはら・三原竹原市民による産廃問題を考える会 代表 水辺教室講師・農と食育講師

深刻化する海洋プラ問題への対策は、 使用量削減なくしてありえない

環瀬戸内海会議顧問 末田一秀

本年6月に大阪で開催されたG20での成果として、安倍首相は「大阪ブルー・オーシャン・ビジョン」の採択を挙げています。「我々は、共通の世界のビジョンとして、『大阪ブルー・オーシャン・ビジョン』を共有し、国際社会の他のメンバーにも共有するよう呼びかける。これは、社会にとってのプラスチックの重要な役割を認識しつつ、改善された廃棄物管理及び革新的な解決策によって、管理を誤ったプラスチックごみの流出を減らすことを含む、包括的なライフサイクルアプローチを通じて、2050年までに海洋プラスチックごみ（以下、プラゴミ）による追加的な汚染をゼロにまで削減することを目指す。」という宣言です。

プラゴミの問題は確かに深刻化しています。国連環境計画 UNEP の報告書などによれば、世界のプラスチックの生産量は右肩上がりに増加し続け、年4億トンを超えています。これに伴い廃棄物になる量も増加し続け、年800万トンのプラゴミが海に流出しています。海の中でレジ袋が分解するのに1~20年、ペットボトルが分解するのに400年かかるとされており、漂流するごみの量も増加の一途。2050年には海の中のプラゴミの量は現在の約3倍になり、魚の総量と匹敵すると予想されています。プラゴミである廃漁網に絡まったりして物理的影響が出ているほか、誤飲による化学的影響も懸念されています。

そこで、昨年6月開催のG7では、海洋プラスチック憲章が採択され、「2030年までに、100%のプラスチックがリユース、リサイクル、また他に有効な選択肢がない場合は回収可能となるよう産業界と協力する」と謳われました。ところが、プラ生産量世界1位のアメリカと5位の日本は、業界への影響を懸念して署名しなかったのです。

今年のG20議長国である日本が批判回避のために打ち出したのが「大阪ブルー・オーシャン・

ビジョン」と言えるでしょう。2つを比べると、目標年が2050年に先送りされ、抽象的な宣言に後退しています。WWF ジャパンなど全国15団体による「減プラスチック社会を実現するNGOネットワーク」は、共同声明を出し、

1. 海洋プラスチック汚染問題を包括的に解決するための、2030年までのプラスチック使用量の大幅削減目標を含む、法的拘束力のある国際協定の早期発足に主体的に貢献していくこと
 2. 2030年までの意欲的なプラスチック使用量削減目標を、日本政府が率先して早急に設定し世界に示すことで、同様の動きを働きかけていくこと
 3. NGO、市民団体との実質的な対話や連携を開始すること
- を求めています。

マイクロプラスチック問題でも

5ミリ以下のマイクロプラスチックは、誤飲による影響が懸念されています。海洋プラゴミが破碎されて生成されるほか、マイクロビーズとして化粧品や研磨剤に含まれていて、洗い流しによりそのまま海まで流れていくものもあります。経産省、環境省などがG20へのお膳立てとして、5月31日に策定した「プラスチック資源循環戦略」では、「2020年までに洗い流しのスクラブ製品に含まれるマイクロビーズの削減を徹底するなど、マイクロプラスチックの海洋への流出を抑制します。」と書かれています。オランダ、ベルギーなどは禁止の共同声明を出していて、これでは不十分と考えた私はパブコメで「削減ではなく、禁止すべき」と意見を出しましたが、示された見解は「いただいた御意見については、具体的な施策を検討・推進していくに当たっての、参考とさせていただきます。」でした。ため息しか出ません！

豊島の太陽光発電計画

環瀬戸内海会議顧問 石井 亨

香川県豊島に太陽光発電所が計画され、すでに4年目を迎えています。

そもそも豊島ではFIT法に基づく太陽光発電所の認可は3件ありました。唐櫃虻山地区に1万キロワット、唐櫃栄山地区に750kwが2箇所です。いずれも豊島住民は知りませんでした。

計画を知ると同時に、いずれの計画に対しても豊島住民は反対しました。

虻山地区の1万kwの発電計画については、すでに13haの用地買収を終えてしまいましたが、発電事業者は再三豊島に事業計画の説明に訪れた後に「住民が反対しているものはやらない」として撤退を表明しました。

栄山東地区は、豊島住民の反対の様子を見、早々に撤退を表明しています。残るは、栄山西地区ですが、これが現在もくすぶっています。

当該発電計画は、そもそも20数年前に残土として持ち込まれたものがガレキ混じりの廃棄物であった他、予定地点にあったヘリポートを破壊し埋めてしまったなどの事実から、ガレキ類、木くず、汚泥等の産業廃棄物不法投棄であるとして、2017年、3度に渡って、豊島自治連合会が刑事告発しました。その結果、香川県が廃棄物撤去を指導し、1年近く廃棄物撤去工事が事業者によって行なわれました。

そして、今年9月発電計画地の地主が廃掃法違反で起訴（コンクリート殻）され、裁判が始まります。木くず、汚泥については、まだ検察で保留になっています。

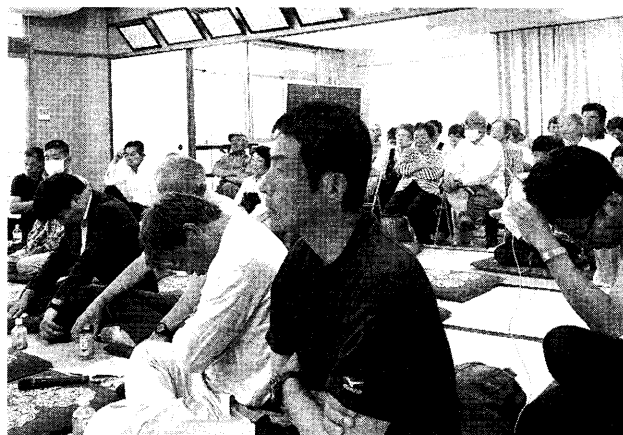
一方で土地を借りて発電事業を行なう事業者は着々と準備を進めてきました。

予定地は国立公園内ですが、普通地域で自然公園法では止まりません。また、森林法及びみどり条例なども適応されませんでした。

しかし、造成された土地は大雨が降ると崩落するような現場であり、20年もの発電期間（FIT

法による買い取り保証期間）に渡って、持ち堪えられる土地とは思えないのです。

こうした住民の声に答えるように、発電事業者は今年2月26日、現地でスクリー杭（発電モジュールを支える基礎にする杭）の引き抜き強度試験を行なったのです。



発電事業者による説明会 豊島公民館

その結果を以て、5月26日豊島住民に対して説明会を開きました。説明会は3回目ですが、発電権利の転売が繰り返されていて全て事業者が異なっています。

そして、席上説明された「豊島西側太陽光発電所架台強度計算書」と称する計算書がねつ造であることを豊島住民は突き止めます。

この計算書は嘘だ、と指摘する豊島住民に対して、事業者は「間違いはない。安全だ」と主張し、住民の指摘に正式な回答書を提示すると約束し、一方で本年7月1日着工することを宣言します。

豊島住民は、この計算がねつ造であることを前提として発電事業者及び設計施工会社に釈明を求め、これを発表しました。

また、FIT法を所管する四国経済産業局（高松）及び電気事業法を所管する中四国産業保安監督部（広島）に経過を申し出て指導を求めました。

杜撰な発電計画

電気事業法では、太陽光発電所を建設する際、

青木敬介さんのご逝去を悼む



16.10.1 辺野古土砂全協第
3回総会 in 天草にて

青木敬介さんが6月1日、お亡くなりになりました。1990年6月の環瀬戸内海会議結成以来28年間、当会副代表として、会の活動に主導的役割を果たして戴きました。残念ですが、お疲れ様でした。 合掌

環瀬戸内海会議では、ご葬儀に弔電を手向けました。

青木さんは、変わりゆく播磨灘、瀬戸内海を見続けた生き証人であり、偽りの文明を克服するために生涯をささげられました。環瀬戸内海会議は、その生きる姿勢を受け止めつつ、歩んでまいります。心よりごめい福をお祈りいたします。

長いお導きに感謝しつつ

青木さんは、環瀬戸内海会議の大黒柱のような方だった。1990年に広島で環瀬戸が発足した日から今日まで約30年間、病床に就かれた2018年春まで、青木さんが役員会初め総会などを休まれたことはなかったと記憶する。亡くなられてからご著書「寒僧記」を読むと、2000年に狭心症の手術を受け、医師に10日間の病院での安静を宣言されるも、当時進行していた書籍「住民が見た瀬戸内海は今」（技術と人間 2000年刊 トヨタ財団助成）の瀬戸内法改正についての原稿をベッドで完成させ、5日後には岡山の役員会に出席されていたことを知った。この日の役員会も何食わぬお顔で出席されていたのだ。

病床の青木さんをお訪ねしたのは、2018年12月と19年5月6日。ご逝去の1か月前の青木さんは起き上がることもささ苦しそう、近いお別れをも覚悟されていたようだったが、私に2つの質問を

環瀬戸内海会議共同代表 阿部悦子

された。ひとつは3週間後に迫っていた辺野古土砂全協の奄美総会への申込み人数は？もう一つは、翌月に予定されていた環瀬戸内海会議総会のテーマは何になったのか？だった。青木さんの最期のお姿が忘れられない。

私は2017年10月に、「播磨灘を守る会」の学習会に講師として呼んでいただいた。「沖縄の今を語る」というテーマであった。青木さんは戦後間もない焦土の沖縄を訪ね、仏教徒として読経と慰霊の旅をされたという。「南部の糸満で見た風景が戦後の出発点になった」とも言われた。いつもいち早く現場に立たれた青木さんの存在が30年間、私たちの運動をけん引してくださったのだ。私も青木さんのご遺志を少しでも継いでいくために働きたい。長いお導きに感謝しつつ。

瀬戸内海で偽りの文明批判を続けた営為に感謝

環瀬戸内海会議共同代表 湯浅一郎

青木さんと初めてお会いしたのは、1975年12月、「瀬戸内海をとり返そう—生きるために大阪集会」の懇親会の場ではないかと思われる。私は、この年の4月、瀬戸内海問題に取り組むべく呉で暮ら

し始めていた。その後は、集会などで時々お会いする程度だったが、密接なお付き合いが始まったのは、1993年11月20日、朝日論壇に寄稿した「生態系の変化は海からの警鐘」という拙論が青木さ

んの目にとまり、環瀬戸内海会議総会での講演依頼を受けてからである。

70年代初め、瀬戸内の各地でおびたしい数の反公害市民団体が生まれていた。しかし60年代を通じた海や大気の変化を深く認識しながら、利潤追求のためには、自らの生存基盤をも破壊しつくすありようを「偽りの文明」と規定し、活動したグループはそう多くはない。青木さんが中心となり、地元漁師の経験に依拠した播磨灘を守る会は、その数少ない団体の1つであり、それが72年結成から半世紀近くにわたり存続した原動力であろう。

私は、60年代の変化を認識しつつ、21世紀に入ってから追究を止めなかったのは、東の青木敬介さん、西の藤岡義隆さんだとかねがね思ってきた。ともに環瀬戸内海会議の役員だったことは

我々の誇りである。そのお二人がおられなくなり、海や大気の変化を見続けた生き証人が不在になったことは否めない。今、我々には、「磯浜復元」を含め、青木さんが追究し続けた偽りの文明への批判作業の継続と深化という大きな課題が課せられている。そのキーワードは生物多様性、循環、自治だと思ふ。

播磨灘、瀬戸内海で偽りの文明を批判し、それを克服するために生涯をささげられた青木さんのご努力に心から敬意と感謝を表し、その生きる姿勢を受け止めつつ、歩んでいきたいと新たに決意をしているところである。心よりご冥福を祈ります。

類いまれな“行動する思想家”のひとり

日本湿地ネットワーク・全国自然保護連合事務局長 中山敏則

青木さんは全国自然保護連合の理事長や代表、日本湿地ネットワーク（JAWAN）の運営委員などを長くつとめ、日本の自然保護運動に多大な尽力をされました。

私は2014年、青木さんにインタビューをさせて戴きました。青木さんの生き方や思想を全国の仲間にも知ってもらうためです。

青木さんは父親の跡を継いで住職になった後、自然保護運動や非戦・平和・脱原発の運動を始めました。日本には原発建設計画を中止させたところが34カ所あります。そのうちの2カ所は、青木さんが住んでおられた兵庫県御津町（現たつの市）と岡山県日生町（現備前市）です。青木さんはこの2カ所の原発建設阻止運動にも関わりました。青

木さんは原発についてこう述べました。「本当に原発が必要なら皇居の前に造れ、というのが私の持論だ」と。

「寺の坊さんがなぜ、環境保護運動などをしているのですか」の問いには、「お釈迦様のご存命だったら、“命、海、山よりもカネが大事”といういまの日本の状況をどう言われるか。親鸞聖人だったらどうされるか。私はそれを考えさせられてきた。龍樹が大成した縁起論を学んだ僧侶なら、環境や平和の問題に取り組むのが当然だろう」と。

青木さんはその言葉通りに、平和や環境、原発などの問題に旺盛に取り組んできました。類いまれな“行動する思想家”でした。



在りし日の青木敬介さん

写真左 2008.4.20

福山市鞆の浦など視察

写真右 2017.10.1

播磨灘を守る会学習会で

辺野古土砂全協 土砂搬出反対署名 61 万筆余 国会へ

6月10日、辺野古土砂搬出反対全国連絡協議会(辺野古土砂全協)は、「戦争させない!9条壊すな!総がかり行動実行委員会」などの全面的な協力を得て全国に呼びかけ、これまで寄せられた「STOP! HENOKO」請願署名61万139筆を、四党一党派の衆参国会議員に提出した。

これに先立ち防衛省・環境省との交渉に臨み、岩ズリの外来生物防除対策、明らかになった大浦湾の軟弱地盤改良工事に必要とされる650万m³の砂の調達、その資材は何か、海砂か?調達先は?鉄鋼スラグも想定しているのか?厳しく追及したが、あいまいな回答に終始した。

辺野古埋立てには本土側からの大量の土砂が搬入される計画であることが広く知られるようになった。そして、土砂搬入の前に必要な地盤改良工事には、長い時間と巨額の税金が必要だ。基本設計もこれからなのだ。

土砂搬出反対 署名61万筆 全国連絡協 衆参両議長宛に提出

【東京】名護市辺野古の「団体でつくる「辺野古土砂新基地建設を巡り、県外の埋め立て土砂搬出予定地のは10日、防衛省による西口」



野党国会議員(右)に署名を手渡す
辺野古土砂搬出反対全国連絡協議会
のメンバー10日午後、国会内

本各地での土砂採取計画の撤回と、新基地建設計画そのものの白紙撤回を求める衆参両院議長宛の署名61万139筆を野党各党に提出した。これに先立ち同協議会は国会内で防衛省や環境省の担当者との政府交渉に臨み、土砂に関する計画について「根拠が薄すぎる」などと問題視した。

防衛省の当初計画では辺野古埋め立てに2100万立方メートルの土砂が使われる工程が示され、うち1700万立方メートルが県外から搬入される予定になっている。一方、これとは別に同省は新たな必要となった軟弱地盤の改良工事で約650万立方メートルの砂が必要になると算出している。

防衛省の担当者は県外土砂を使用するとした当初計画に現時点で変更はない」と説明した。一方、軟弱地盤の工事での必要分に関しては、国内の土砂の年間調達量が3700万立方メートルとしつつ、県外から調達するかどうかは「これから検討していく」と述べるに

と述べた。
これに対し、協議会の湯浅一郎顧問は同省が根拠に
した調達量に埋め立て土砂の役割を果たさない山砂が含まれていると指摘し「供給が可能なというのはあまりにずさんだ」と語り計画を疑問視した。

19. 6. 11 琉球新報

2019 年度会費納入のお願い

年会費 (一口) 個人 4,000 円 団体 10,000 円
— 何口でも可 —

非礼と思いますが、会費等を納入頂いた方にも振込用紙を同封しています。環瀬戸内海会議の活動は、主に年会費とカンパで賄われていることにご理解をお願い致します。カンパ熱烈大歓迎!!です。環瀬戸内海会議は30年目に入ります。会費のお納めをお願いします。

環瀬戸内海会議HPアドレス
<http://www.setonaikai-japan.net>
「環瀬戸内海会議」で検索して下さい。辺野古土砂全協の活動資料

瀬戸内トラストニュース第72号 2019年8月25日/発行責任者 松本宣崇

環瀬戸内海会議 共同代表 阿部 悦子 (愛媛県) 湯浅 一郎 (東京都)

Eメール nmatchan@ms8.megaegg.ne.jp

HP アドレス <http://www.setonaikai-japan.net/>

会費等振込先 郵便振替 口座№ 01600-5-44750 名義 環瀬戸内海会議

銀行など他の金融機関からのお振込みは、ゆうちょ銀行169店 当座 0044750 カンセトナイカイカイギ まで